

2012年11月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2012年8月～2012年10月の指標を中心に >

このところ弱含みの状況にある県経済

生産

低下している

8月の鉱工業生産指数は、83.6（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲3.0%と2か月ぶりに低下した。同出荷指数は78.7で前月比▲2.4%と2か月ぶりに低下した。同在庫指数は、94.7で前月比▲0.7%となった。

雇用

厳しい状況が続いている

9月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.56倍と前月と比べて0.03ポイント低下した。有効求人数は29月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに下落

9月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.1となり、前月比+0.1%上昇した。前年同月比は▲0.1%と3か月連続で低下した。

消費

弱い動きがみられる

9月の家計消費支出は278,736円で、前年同月比▲4.3%と前年実績を下回った。9月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月と同水準だった。店舗調整済（既存店）販売額は前年同月比▲1.8%と6か月連続で前年を下回った。10月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲5.5%と2か月連続で前年を下回った。

住宅

2か月連続で前年実績を上回る

9月の新設住宅着工戸数は、5,427戸となり、前年同月比+23.9%と2か月連続で前年実績を上回った。

倒産

件数は今年最多

10月の企業倒産件数は53件で、前年同月比は+23.3%と2か月連続で上回った。負債総額は81億35百万円となり、前年同月比+55.3%と3か月連続で前年同月を上回った。

景況判断

5期連続改善も上昇幅は微増

埼玉県四半期経営動向調査（24年7～9月期調査）で経営者の景況感DIは5期連続で改善したが、前期比0.1ポイントの上昇と微増にとどまった。

設備投資

実施率は2期連続増加するも、来期は減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（24年7～9月期調査）によると、設備投資実施率は19.1%で前期（24年4～6月期）比0.9ポイント上昇し、2期連続増加した。来期（24年10～12月期）に設備投資を予定している企業は15.0%で当期比4.1ポイント減少する見通しである。

景気指数

足踏みを示している

9月の景気動向指数（CI一致指数）は55.5となり、前月と比較して0.7ポイント下降し、6か月連続の下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成24年9月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

〈平成24年11月16日〉

(我が国経済の基調判断)

**景気は、世界景気の減速等を背景として、
このところ弱い動きとなっている。**

- ・ 輸出は、弱含んでいる。生産は減少している。
- ・ 企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。
- ・ 企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府としては、景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、平成25年度までを念頭に「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

日本銀行は、10月30日、資産買入等の基金の増額及び金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設を決定した。

政府及び日本銀行は、同日、デフレからの早期脱却に向けた取組に関する文書を初めてまとめ、公表した。

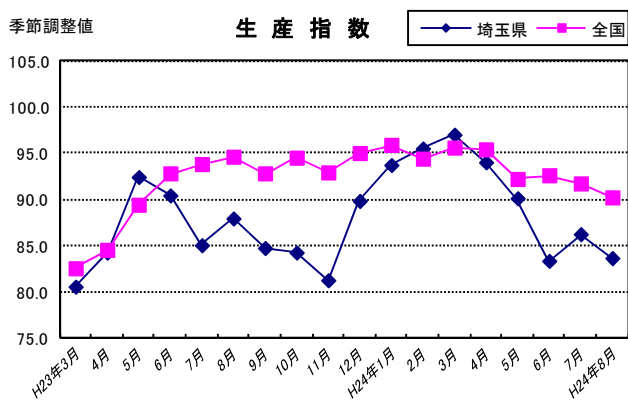
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

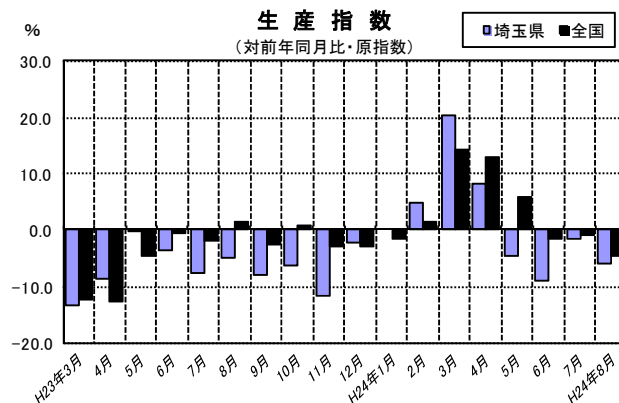
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●低下している

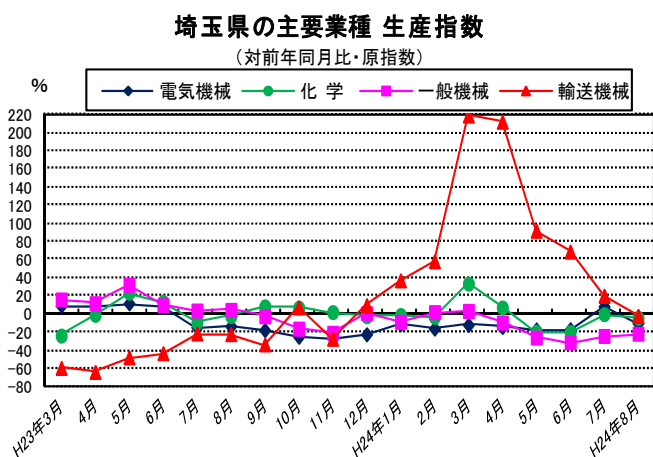
- 8月の鉱工業生産指数は、83.6（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲3.0%と2か月ぶりに低下した。前年同月比では▲5.9%となり、4か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、情報通信機械工業、印刷業など22業種中13業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など9業種が低下した。乗用車を中心とした輸送機械工業で前月比▲21.3%減、電気機械工業で同▲14.4%減と下落幅は大きく、全体での生産指数を押し下げた。
- 生産活動は低下している。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

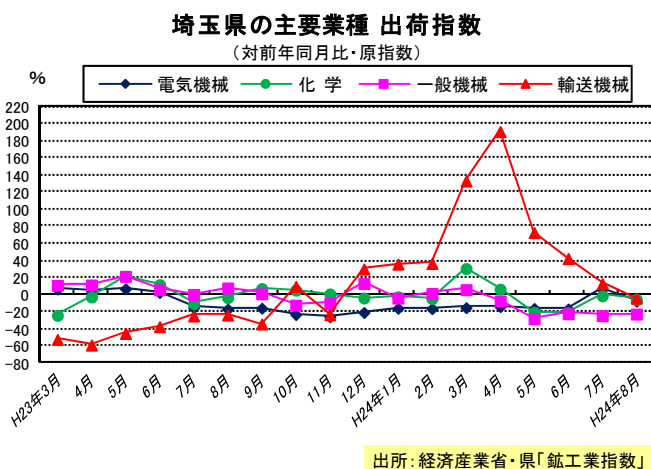
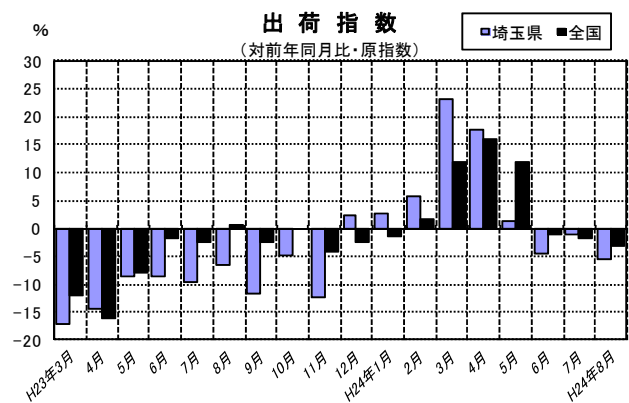
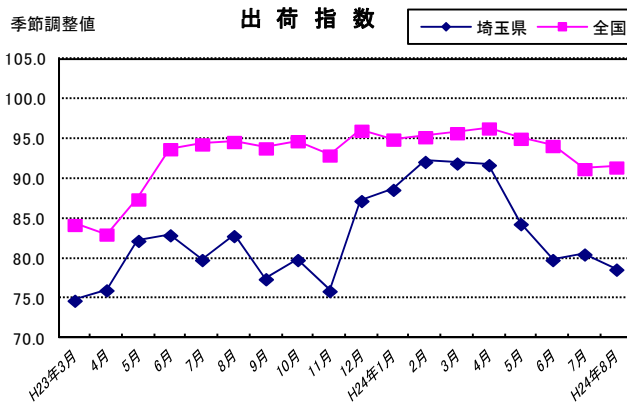


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 8月の鉱工業出荷指数は78.7（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲2.4%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は▲5.5%と3か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、電子部品・デバイス工業、印刷業など22業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など11業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

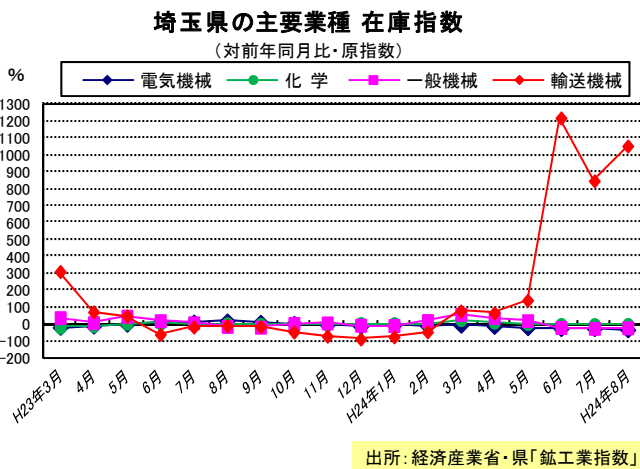
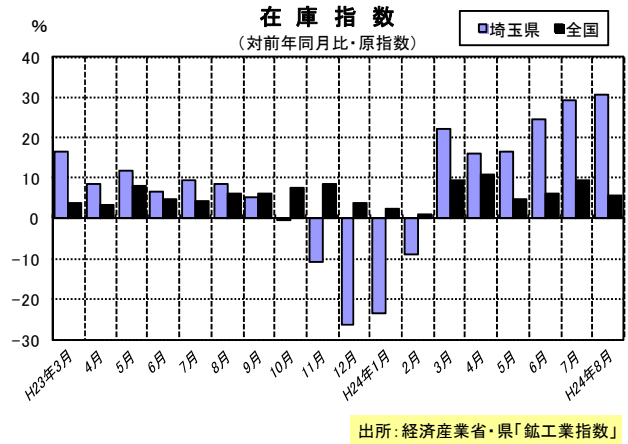
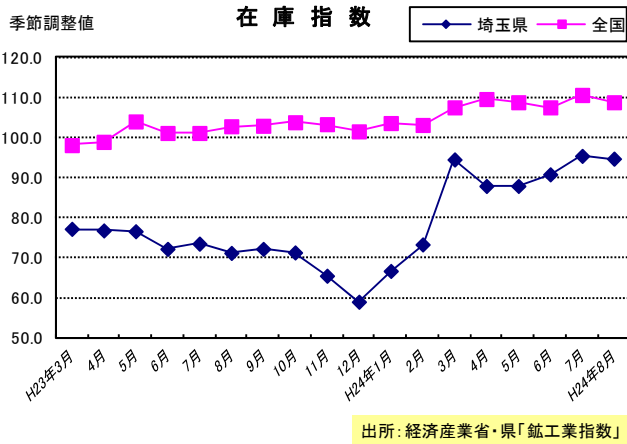
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

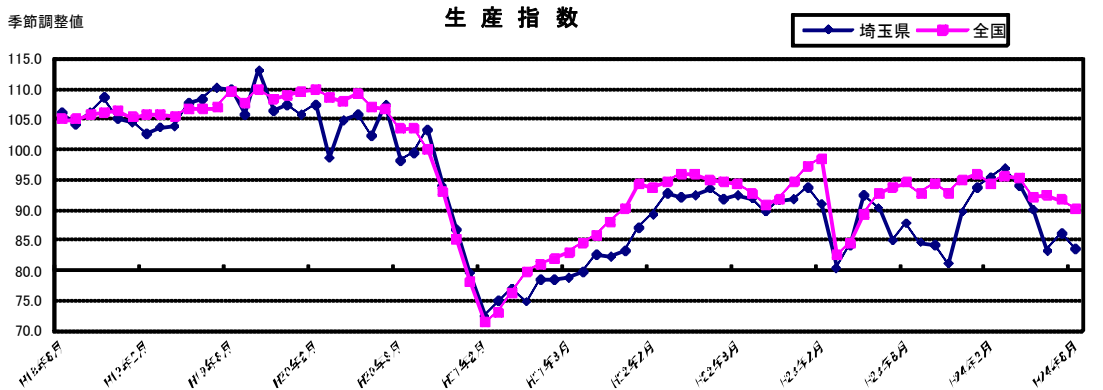
- 8月の鉱工業在庫指数は、94.7（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲0.7%となった。
前年同月比は+30.8%と6か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、プラスチック製品工業など21業種中7業種が上昇し、電気機械工業、鉄鋼業など14業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ①輸送機械18.9% ⑤化学工業7.9%
 - ②電気機械14.9% ⑥電子部品6.7%
 - ③一般機械12.8% ⑦窯業土石4.5%
 - ④プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

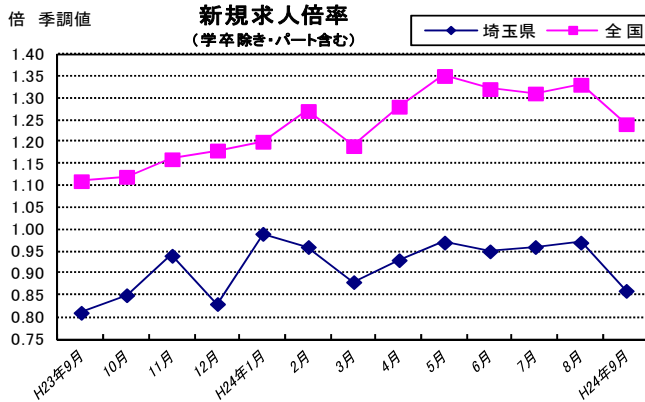
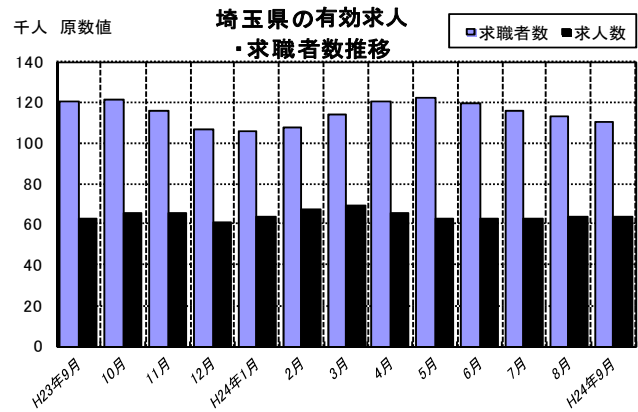
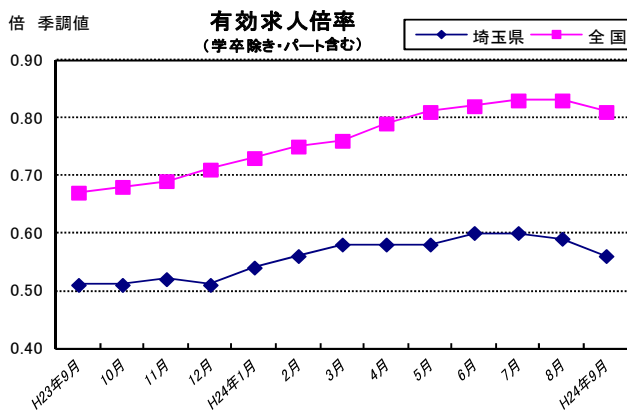
平成18年8月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



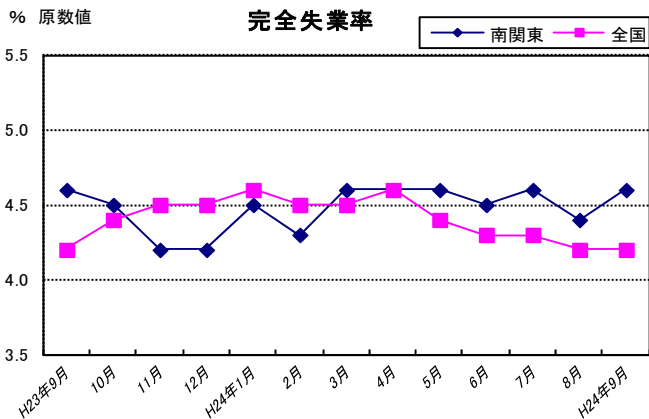
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

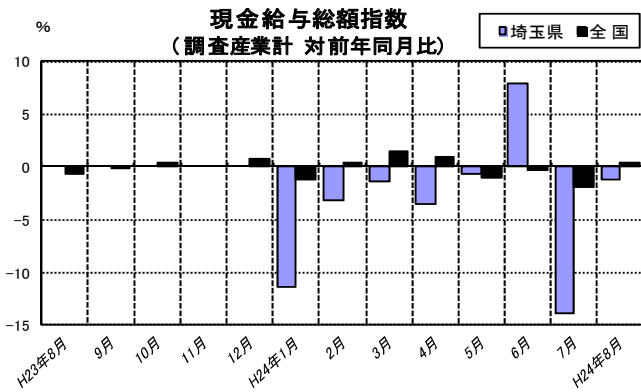
- 9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.56倍と前月と比べて0.03ポイント低下した。
- 有効求職者数は110,681人と、28か月連続で前年実績を下回った。
有効求人数は63,397人と29か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



- 9月の新規求人倍率は0.86倍で、前月比▲0.11ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.07ポイントとなった。

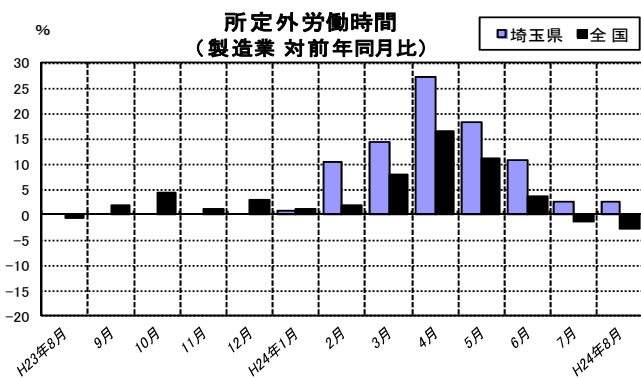


- 9月の完全失業率(南関東)は4.6%で、2か月ぶりに悪化した。
- 前年同月と同水準となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

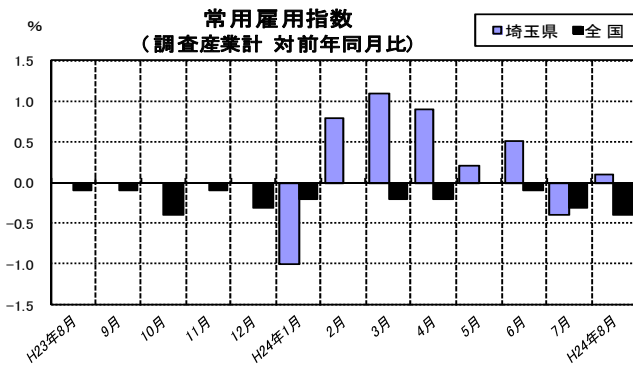
● 8月の現金給与総額指数（2010年＝100）は87.0となり、前年同月比▲1.2%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 8月の所定外労働時間（製造業）は14.5時間。

● 前年同月比は+2.7%と前年実績を上回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 8月の常用雇用指数（2010年＝100）は102.6となり、前年同月比は+0.1%となった。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

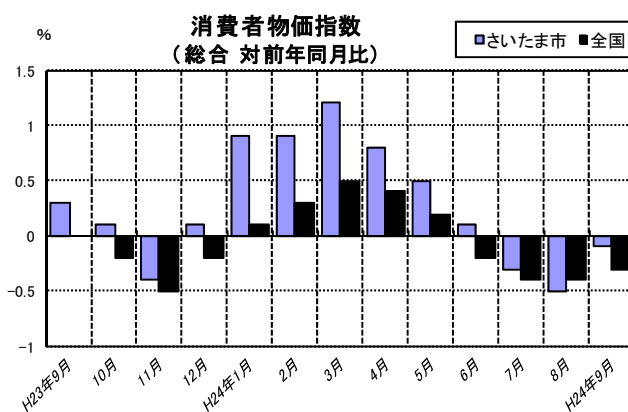
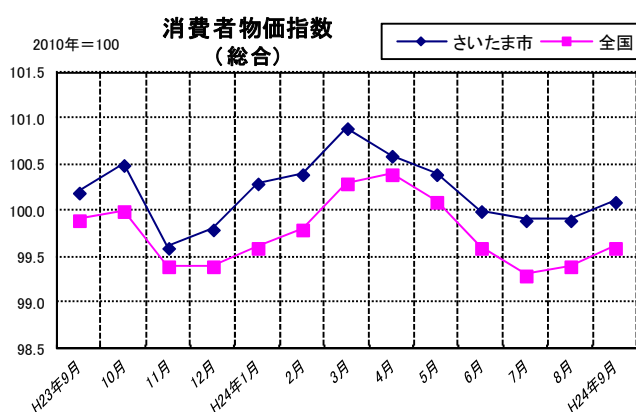
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかに下落

- 9月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.1となり、前月比+0.1%と上昇している。前年同月比は▲0.1%と3か月連続で低下した。
- 前月比が上昇したのは、「光熱・水道」、「被服及び履物」で、「教養娯楽」などは下落した。
- 「食料」、「教養娯楽」などが前年比下落している。
なお、「光熱・水道」などは前年比上昇した。
消費者物価は、このところ緩やかに下落している。



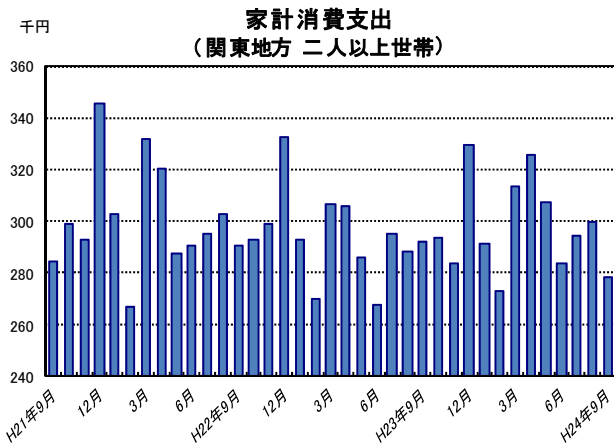
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

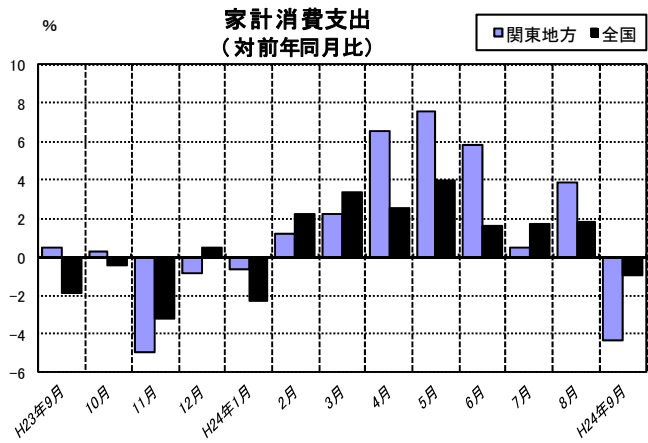
(4) 消費

●弱い動きがみられる

- 9月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、278,736円となり、前年同月比▲4.3%と前年実績を下回った。



出所: 総務省統計局「家計調査報告」



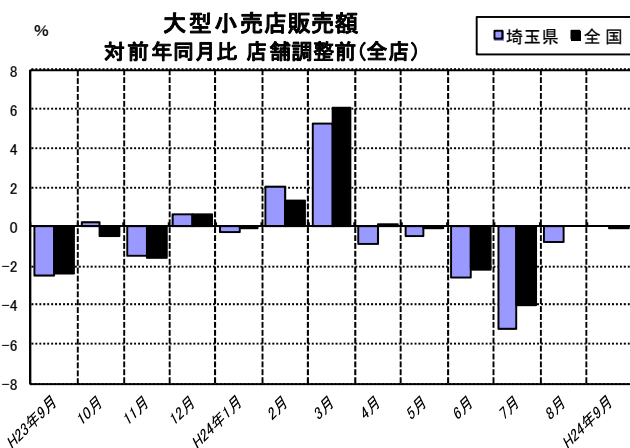
出所: 総務省統計局「家計調査報告」

- 9月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、795億円となり、前年同月と同水準だった。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲1.8%と6か月連続で前年を下回った。

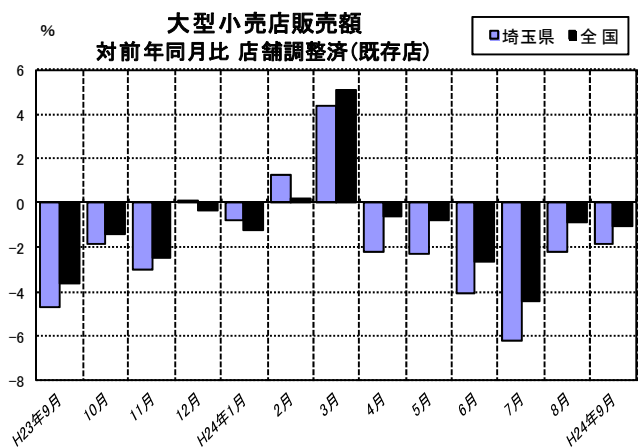
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲4.4%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲4.4%と低下した。

スーパー（同291店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」「身の回り品」などで前年同月比プラスとなり、全体でも同+1.3%と4か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」「家庭用品」で前年同月比マイナスとなり、同▲1.0%と7か月連続で前年を下回った。

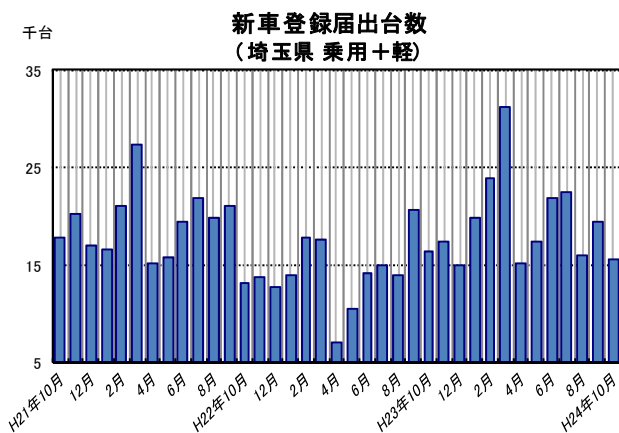


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

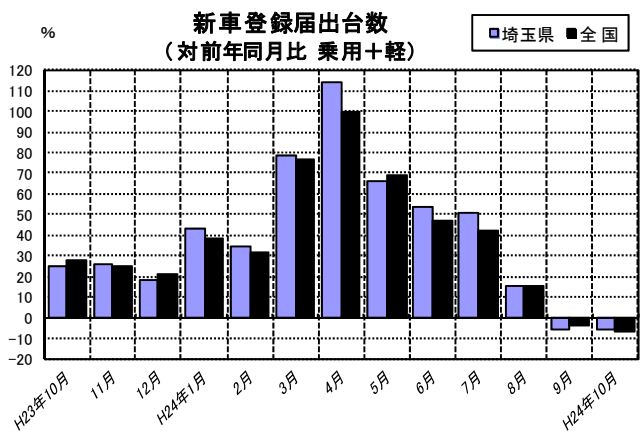


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

- 10月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,544台となり、前年同月比▲5.5%と2か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。新車登録・届出台数は2か月連続で前年同月を下回った。家計消費支出も前年実績を下回るなど、消費全体で弱い動きがみられる。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

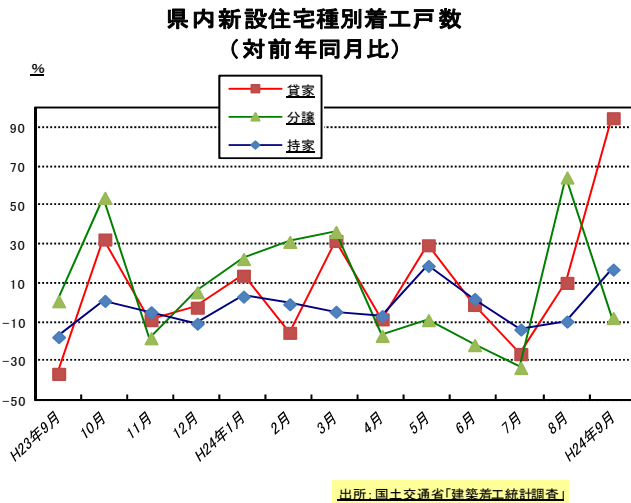
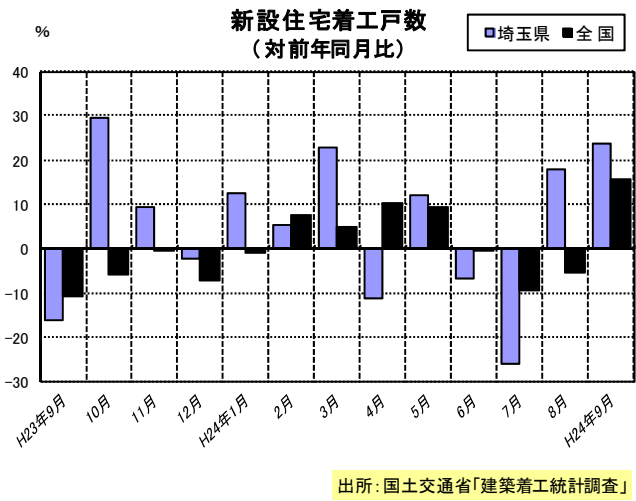
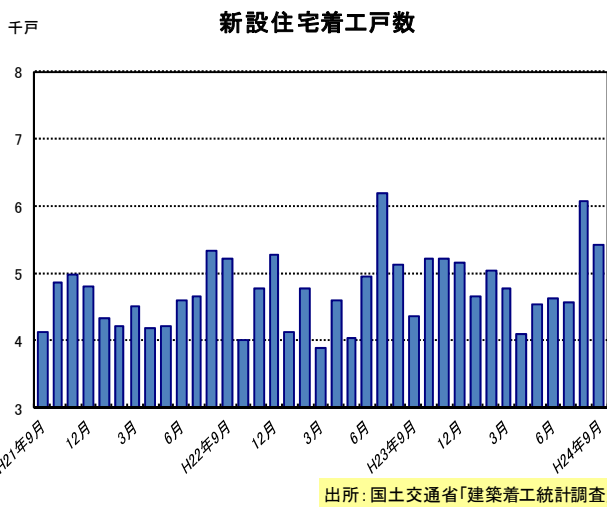
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 2か月連続で前年実績を上回る

- 9月の新設住宅着工戸数は5,427戸となり、前年同月比+23.9%と2か月連続で前年実績を上回った。
新設住宅着工戸数は分譲で前年を下回ったものの、貸家で前年実績を大きく上回り、全体で2か月連続前年実績を上回った。



- 着工戸数を種別で見ると、分譲で前年を下回り、持家、貸家で前年を上回り、全体で前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

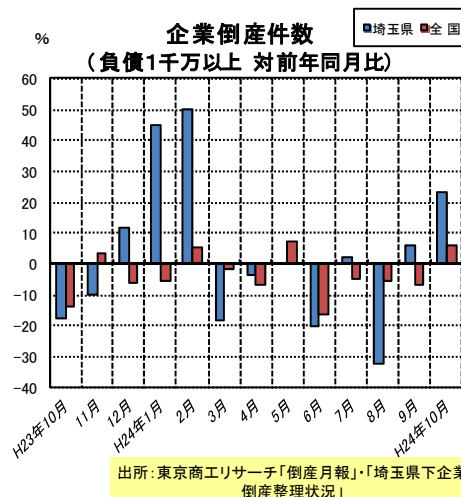
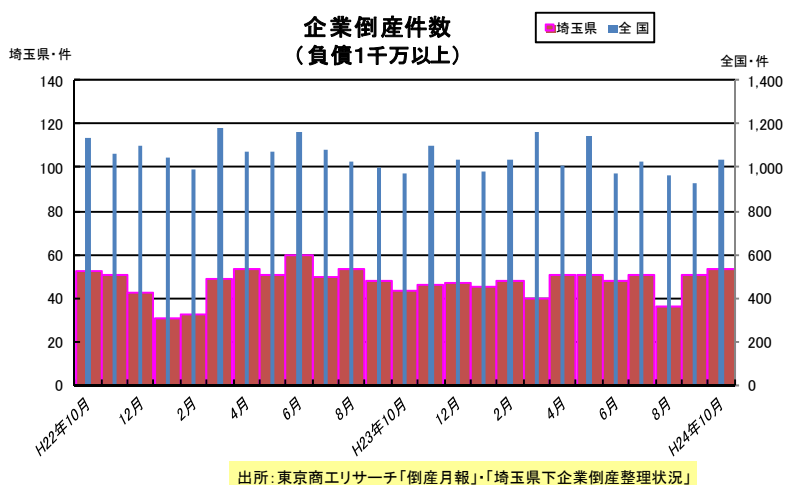
(6) 企業動向

① 倒産

● 件数は今年最多

- 10月の企業倒産件数は53件で、前年同月比は+23.3%と2か月連続で前年同月を上回った。
- 同負債総額は、81億35百万円となり、前年同月比+55.3%と3か月連続で前年同月を上回った。

件数は前年同月比10件増で今年最多となった。
負債総額10億円以上の大型倒産は2件あった。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

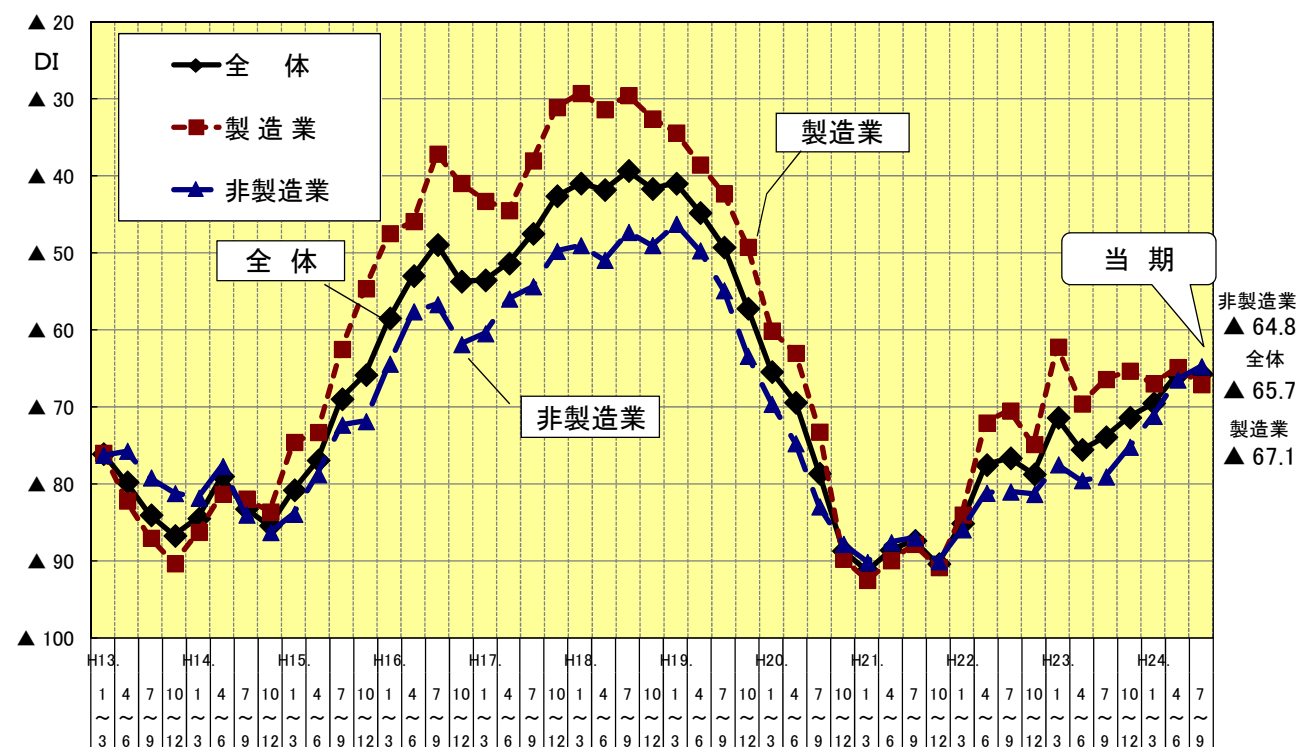
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成24年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成24年7～9月期）によると、現在の景況感は5期連続で改善したが、上昇幅は微増にとどまった。業種別では製造業が悪化した。先行きについては、製造業で「良い方向に向かう」とみる企業が減少し、「悪い方向へ向かう」とみる企業は製造業、非製造業で増加した。

【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.0%、「不況である」が67.7%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲65.7となった。前期（▲65.8）に比べて0.1ポイント上昇し、5期連続で改善した。

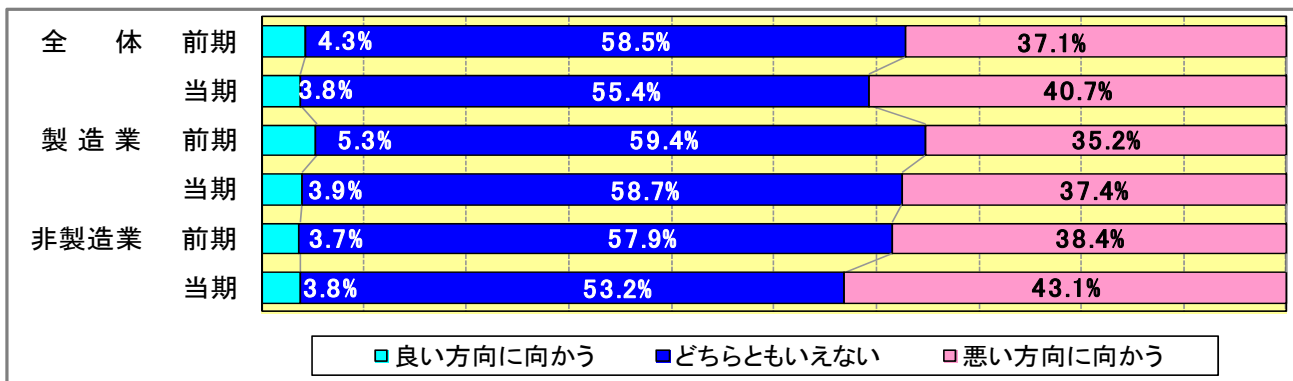
景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.8%で、前期（4.3%）に比べて0.5ポイント減少した。「悪い方向に向かう」とみる企業は40.7%で、前期（37.1%）と比べて3.6ポイント増加した。

「どちらともいえない」とみる企業が55.4%で、前期（58.5%）に比べて3.1ポイント減少した。



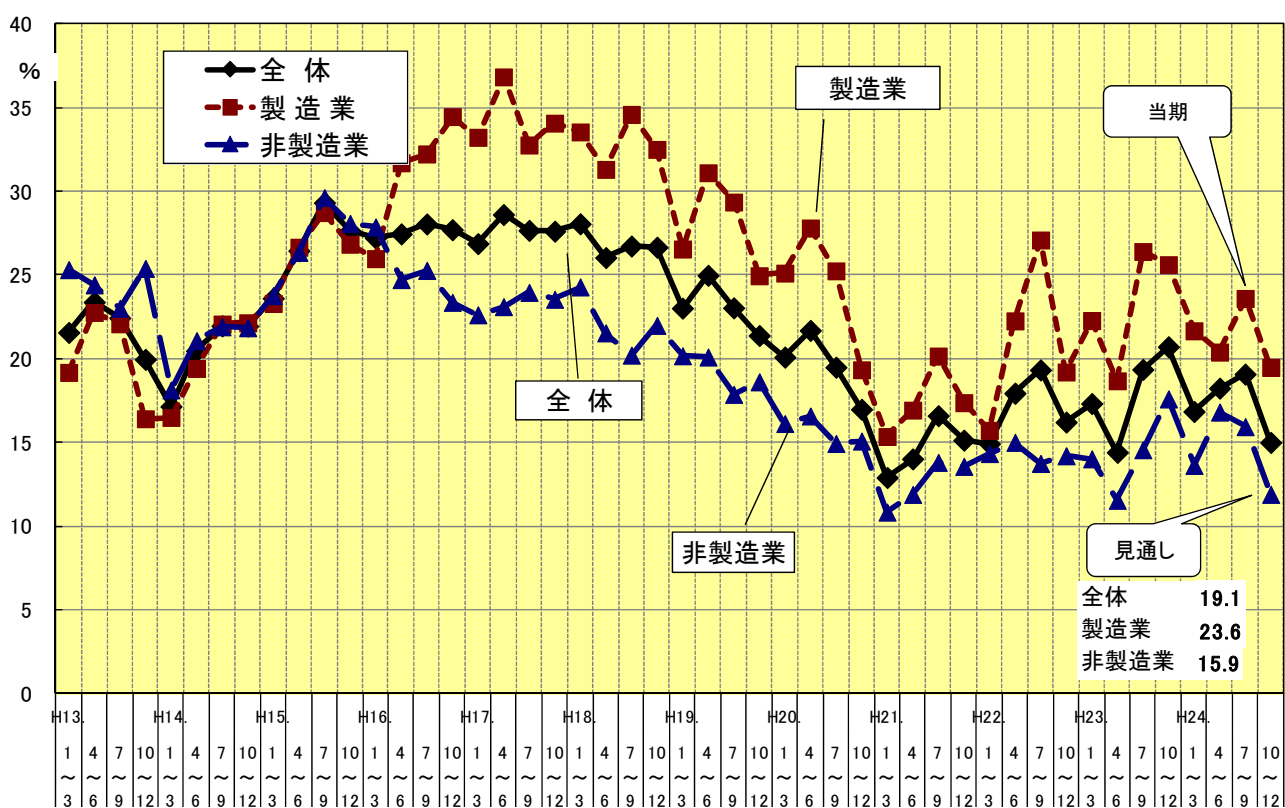
③設備投資

○ 平成24年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成24年7～9月期）によると、当期（平成24年7～9月期）に設備投資を実施した企業は19.1%で、前期（平成24年4～6月期、18.2%）比でも0.9ポイント増加した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は23.6%で、前期に比べ3.2ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は15.9%で、前期に比べ0.9ポイント低下した。

【来期（平成24年10～12月期）の見通し】

○ 来期に設備投資を予定している企業は15.0%で、当期に比べると4.1ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(9月のデータを中心として)

《 9月の管内経済は、弱含みの状況にある。 》

● 今月の判断

管内経済は、弱含みの状況にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、低下傾向にある。
- ・ 個人消費は、横ばい傾向にある。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、4か月ぶりに前年同月を上回った。

● ポイント

生産は幅広い業種で低下、個人消費は一部に減速感がみられる、雇用は製造業で減少傾向にあるなど、管内経済は、弱含みの状況にある。

今後については、海外経済の先行き不安や長引く円高状態などの影響が懸念される。

○ 鉱工業生産活動

輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業等の14業種で減少したことから、鉱工業生産指数は3か月連続の低下となった。

輸送機械工業では、円高とエコカー補助金の終了に伴う影響により生産が減少したほか、他の業種でも海外からの受注減などにより生産は減少しており、生産活動は低下傾向にある。

今後については、海外経済の先行き不安や長引く円高状態などの影響が懸念される。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、厳しい猛暑の影響により秋物商品の動きが鈍かったことなどから、6か月連続で前年同月を下回った。一方、コンビニエンスストア販売額は、12か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、エコカー補助金が終了した影響により、12か月ぶりに前年同月を下回った。

景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)は2か月連続で前年を下回り、家計消費支出は8か月ぶりに前年同月を下回った。

○雇用情勢

リーマンショック後の落ち込みから回復傾向にあった有効求人倍率は37か月ぶりに前月を下回った。新規求人数は、輸出の不振やエコカー補助金の終了等により、製造業で大幅減となるなど、雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

今後については、海外経済の先行き不安や長引く円高状態などの影響が懸念される。

●主要指標の動向（9月）

○鉱工業生産活動は、低下傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比▲5.3%と3か月連続の低下、出荷指数は同▲5.6%と2か月ぶりの低下、在庫指数は同▲4.5%と2か月連続の低下となった。

9月鉱工業生産指数：81.4、前月比▲5.3% 出荷指数：81.4、同▲5.6% 在庫指数107.3、同▲4.5%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、横ばい傾向にある。

(1) **大型小売店販売額**は、6か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は5か月連続で前年同月を下回り、スーパーは7か月連続で前年同月を下回った。

9月 大型小売店販売額：6,332億円、既存店前年同月比▲1.1%

百貨店販売額：2,269億円、同 ▲0.3%

スーパー販売額：4,063億円、同 ▲1.5%

(2) **コンビニエンスストア販売額**は、12か月連続で前年同月を上回った。

9月 コンビニエンスストア販売額：3,613億円、全店前年同月比+2.1%

(3) **乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）**は、軽乗用車は増加したものの、普通乗用車、小型乗用車で減少し、3車種合計で前年同月比12か月ぶりの減少となった。

9月乗用車新規登録台数：141,737台、前年同月比▲3.1%

普通乗用車：49,759台、同▲11.6%、小型乗用車：51,014台、同▲5.0%、軽乗用車：40,964台、同+13.0%

(4) **実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）**は、8か月ぶりに前年同月を下回った。

9月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり278,736円、前年同月比（実質）▲4.3%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) **景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）**は、2か月連続の低下となった。**景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）**は、2か月ぶりの上昇となった。

9月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：38.2、前月差▲1.5ポイント

9月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：42.7、前月差+0.3ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）11月8日発表の10月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：37.2、前月差▲1.0ポイント

先行き判断DI：39.2、同▲3.5ポイント

○雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

有効求人倍率は、0.81倍で前月差▲0.03ポイントと37か月ぶりの低下。

新規求人倍率は、1.27倍で前月差▲0.07ポイントと2か月連続の低下となった。

事業主都合離職者数は、2か月連続で前年同月を下回った。

南関東の完全失業率は、前年同月と同水準となった。

9月有効求人倍率（季節調整値）：0.81倍、前月差▲0.03ポイント

9月新規求人倍率（季節調整値）：1.27倍、前月差▲0.07ポイント

9月事業主都合離職者数：18,385人、前年同月比▲10.4%

9月南関東完全失業率（原数値）：4.6%、前年同月差0.0ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、3か月ぶりに前年同月を下回った。

9月公共工事請負金額：3,501億円、前年同月比▲22.2%

平成24年度累計公共工事請負金額：2兆799億円、前年同期比▲0.5%

○住宅着工は、4か月ぶりに前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲の全てで前年同月を上回ったことから、全体では4か月ぶりに前年同月を上回った。

9月新設住宅着工戸数：34,941戸、前年同月比+14.2%

○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で2か月連続の上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で6か月連続の低下となった。

9月国内企業物価指数〈全国〉：100.5、前月比+0.3%、前年同月比▲1.4%

※平成22年基準（平成24年6月基準改定）

9月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.7、前年同月比▲0.1%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定）

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる。

先行きについては、復興需要や海外経済の状況が改善するにつれ、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気のさらなる下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度の効果により、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	24年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年7～9月期調査)で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比37.2%の増加見通し、非製造業では同12.5%の増加見通しとなっており、全産業では同23.5%の増加見通しとなっている。
生産活動	弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、情報通信機械に持ち直しの動きがみられるものの、輸送機械、一般機械で弱い動きとなっていることから、全体としては弱い動きとなっている。
企業収益	24年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年7～9月期調査)で24年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比2.3%の増益見通し、非製造業では同▲0.2%の減益見通しとなっており、全産業では同0.8%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が縮小している。	法人企業景気予測調査(24年7～9月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。	新規求人数は減少しているものの、完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇している。

(総括判断)

緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費はおおむね横ばいとなっている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を下回っている。企業の設備投資は24年度は増加見通しとなっている。輸出は前年を上回っている。輸入は足下で前年を下回っている。製造業の生産は弱い動きとなっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が縮小している。企業収益は24年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

なお、先行きについては、復興需要や海外経済の状況が改善するにつれ、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気のさらなる下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (10/26~11/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

10/26 (東京新聞夕刊) 事業費総額7500億円 経済対策第一弾 閣議決定

政府は閣議で緊急経済対策の先行実施分を決定。国の予備費や基金を使った予算額は最大約4200億円で、地方の財政出動などを合わせた事業費は総額約7500億円。iPS細胞を活用した再生医療の研究費や家庭用燃料電池の設置補助金、地域の再生可能エネルギー導入への補助金に使う。今回の対策は政府の「日本再生戦略」のうち、特に重視する環境と農林漁業、医療の3分野の施策に約1千億円を計上した。復興費用関連は福島県へ立地する企業への補助金や、被災地の中小企業などを支援するグループ補助金として計1200億円充てる。このほか、老朽化した学校の修繕費やゲリラ豪雨などの水害対策費なども盛り込んだ。

10/29 (日本経済新聞夕刊) 首相「経済再生に重点」臨時国会召集 所信表明

第181回臨時国会が29日召集。野田首相は午後の本会議で所信表明演説に臨み、日本経済の再生を「内閣が取り組むべき最大の課題」と表明。赤字国債発想法案の早期成立などで野党に協力を呼びかけ「決断する政治」の確立を訴える。首相は経済再生に向け①成長戦略である「日本再生戦略」②「2030年代の原発稼働ゼロ」を盛った革新的エネルギー・環境戦略③環太平洋経済連携協定(TPP)や日中韓の自由貿易協定(FTA)などの経済連携、を推進する。

10/31 (朝日新聞) 日銀、2か月連続緩和 11兆円 政府と共同声明

日銀は30日の金融政策決定会合で、11兆円の追加金融緩和を決めた。中国経済の減速などで日本の景気は失速。日銀が目標とする「物価上昇率1%」を2014年度に達成できない見通しも示され、異例の2か月連続の緩和に踏み切ることになった。消費増税前の不況突入を避けたい政府は日銀と連名で「デフレ脱却をめざす」との共同声明を出した。

11/2 (読売新聞) 円滑化法終了後も貸し付け条件変更を 金融相談話

金融庁は1日、金融機関に対し、中小企業からの貸し付け条件の変更の申し出に応じるよう努力義務を課した「中小企業金融円滑化法」が来年3月末に期限が切れた以降も、条件変更にできるだけ応じるように求める中塚金融相の大臣談話を発表した。金融庁は、円滑化法終了後もこのルールに基づき、条件変更しても一定の条件を満たせば不良債権扱いにしない方針で、金融機関が中小企業の再生に取り組むよう促す。

11/6 (毎日新聞夕刊) 「経済減速リスク高い」G20 日米欧に対応迫る

メキシコで開かれた主要20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議は5日夕、世界経済の危機回避に向け、米欧日の先進国に財政措置を含めた対応策を求める共同声明を採択して閉幕。声明は「世界経済の下方リスクは依然として高い」と指摘。米国には来年初めからの急激な財政緊縮につながる「財政の崖」を避ける措置を取るよう要請する一方、日本に対しては12年度予算の財源を確保するため特例公債法の早期成立を求めた。中期的な財政健全化の一段の進展も求めた。

11/7 (日本経済新聞夕刊) 経済再生、オバマに託す 米大統領選

6日投票された米大統領選でオバマ大統領が再選を確実にしたのは、勝敗を左右する激戦州で雇用悪化にさらされる中間所得層の幅広い支持を獲得したからだ。直前の雇用改善が現職のオバマ大統領の追い風となった面もある。4年間にわたるオバマ政権の経済政策の審判ともなった今回の大統領選。中間層はオバマ氏に経済再生を託した。

11/8 (日本経済新聞) TPP引き続き推進 通商政策

2期目を迎えるオバマ政権は環太平洋経済連携協定(TPP)を推進する。関税を撤廃し、人・モノ・カネの往来を自由にする貿易圏を構築し、輸出産業の育成と雇用創出を目指す。日本の参加表明は当面の大きな焦点だ。米国内では日本の加盟に自動車業界などの反対も根強くハードルは高い。だが、オバマ政権は同盟国であり経済規模で世界第3位の日本がTPPに入ることは、死活的に重要との立場だ。日本も含むTPPが発効されれば、そこから外される中国には経済面で圧力になる。

11/9 (読売新聞) 中国 GDP倍増目標 内需拡大へ転換探る 共産党大会

8日開幕した中国共産党第18回大会で胡錦濤総書記(国家主席)が行った政治報告は引き続き中国が安定成長を続け、国内総生産(GDP)や所得を倍増する目標を掲げた。中国は投資と輸出に頼る従来の経済成長モデルから、消費へと軸足を移す「転換」を模索しているが、道のりは容易ではない。日本への影響も依然として不透明感が強い。

11/10 (日本経済新聞) 中国、景気減速感緩む 10月の工業生産や卸売り物価上昇

中国経済の減速のピッチが緩やかになってきた。9日発表の10月の経済統計によると、生産、投資、消費など主要指標が軒並み改善し、製造業や小売の底堅さが伺える。中国政府が高速鉄道などインフラ工事の認可を加速している効果もじわりと広がる。ただ、国内外ともに需要の先行きは不透明で、短期的に効果がうわむいても回復力は力強さを欠きそうだ。

11/10 (読売新聞) 2060年OECD予測 中国GDP 世界の3割に

経済協力開発機構(OECD)は2060年までの経済長期見通しを発表。世界全体の国内総生産(GDP)に占める各国・地域のシェアは現在トップの米国が3位に転落し、中国が首位、インドが2位に浮上すると予測。現在7%の日本は、高齢化が原因で、3%まで低下するとしている。OECDによると、最短で16年に中国のGDPが米国を上回り、60年の時点では中国が28%、インドが18%を占める。逆に、米国は23%から16%、ユーロ圏は17%から9%に低下する。世界全体のGDPは、60年まで年平均で2.9%成長するとした。

11/14 (東京新聞) TPP対応 日本出遅れ 実務者会合始まる

TPP参加国による実務レベル会合がメキシコで13日始まり、交渉参加が決まったメキシコとカナダが初めて正式メンバー国として加わった。日本はカンボジアで20日に開かれる東アジアサミットでの交渉参加の表明を見送る方向。TPPや経済連携協定(EPA)など、貿易自由化に関連する国際会合は年末まで続く。政局対応に追われる日本政府が明確な態度を示すことができるのか、不透明な情勢だ。交渉参加11か国は2013年末の交渉妥結を目指しており、今年12月にはニュージーランドで交渉会合が開かれる予定。オバマ大統領の再選により今後交渉は加速するとみられる。

11/14 (日本経済新聞) 中小再生へ体制強化 支援先の負担軽減 【企業再生支援機構】

企業再生支援機構は中小企業の経営再生支援のための体制を強化する。支援を申し込む企業の負担を減らすほか、営業体制を拡充して案件を自ら発掘することなどが柱。来年3月の中小企業金融円滑化法の期限切れを見据え、日本航空などの大企業から中小企業への支援にシフトする。

11/16 (日本経済新聞) 日本企業、習体制を注視 「民間交流正常化を」

中国共産党は15日、習近平総書記を中核とする指導部を選出。新指導部は既得権益層とつながる人物が多く、対日政策で強硬路線を打ち出すとの観測もある。日本企業は中国市場の開拓を進めており、内陸部の消費底上げなどの改革が停滞すれば、成長戦略の見直しを余儀なくされる。

11/17 (毎日新聞) 衆院解散 総選挙

衆院は16日の本会議で解散され、12月4日公示・16日開票の日程で総選挙が行われることが臨時閣議で正式に決まった。3年余にわたった民主党政権だが、多くの課題を積み残したまま。次期衆院選は、自民、民主の2大政党にとどまらず、第三極勢力を交えた「多党化」状況の中での政策選択になる。経済政策で焦点となるのは、景気浮揚とデフレ脱却にむけた処方箋を示せるかだ。民主党が再生可能エネルギー普及など「日本再生戦略」の推進を掲げるのに対し、自民党は公共事業にかじを切る方針で、手法の違いが鮮明。TPP交渉参加の是非を巡っては、民主、自民両党とも党内に推進勢力と新調勢力を抱える。米国などが交渉に参加しているTPPは例外のない関税撤廃が原則。自動車メーカーなど輸出促進を期待する産業界からは支持が厚いが、農業関係者からは低価格の農産物流入を懸念する声上がる。

11/18 (朝日新聞) 日中韓FTA、年内交渉へ 中国、尖閣問題と切り離し

中国外務省の傅次官はプノンペンで開かれる東アジアサミットを前に、日本、中国、韓国の自由貿易協定(FTA)交渉を「5月の日中韓首脳会議で年内に始めると決めている。出来るだけ早く始める」と述べた。枝野経産相ら3か国の担当閣僚が20日にも現地でもち、交渉入り宣言する見通し。日本政府は中国側の対応を「この地域では経済は政治と切り離して成長させる、との国際社会への強いメッセージになる」と歓迎している。

11/19 (読売新聞) タイTPP交渉参加意向 米大統領に表明 日系企業歓迎の声

タイのインラック首相は、米国が主導する環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に参加する意向を表明。オバマ政権はTPPをアジア政策の柱に位置付けている。オバマ氏は20日、東アジア首脳会議が開かれるカンボジアで野田首相と日本のTPP参加についても意見交換する。タイは、自動車を中心に日系企業の生産・輸出拠点となっており、大手企業からは「北米向け自動車部品などの輸出で選択肢が広がる」と歓迎する声上がる。また日本の通商関係者が特に注目するのがコメだ。TPP交渉にタイよりも遅れて参加した場合、日本はコメを巡る議論で不利な立場に追い込まれる可能性もある。

11/20 (日本経済新聞) 金融政策 異例の争点 自民など「公約」緩和手法まで言及

日銀の金融政策が衆院選の争点に浮上し、各党が金融緩和の手法にも言及する異例の展開となってきた。野党第一党の自民党は日銀に大胆な金融緩和を迫るため、日銀法改正の検討を政権公約に盛り込む。財政政策の余地が乏しく、景気浮揚は金融政策頼みという事情が背景にある。ただ、日銀による国債引き受けなどを実施すれば金融政策の信認が揺らぐと懸念する声もある。

11/21 (産経新聞) FTA交渉開始合意 米中の「陣取り合戦」激化

東南アジア諸国連合(ASEAN)と日本、中国など16か国首脳は20日、カンボジアの首都プノンペンで、「東アジア包括的経済連携」(RCEP)の交渉を来年の早い時期に開始することで合意。日中韓の3か国も自由貿易協定(FTA)の交渉開始を宣言した。中国が最重視する米国抜きのRCEPに対抗し、米国主導の環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉の一部参加国首脳も会合を開き、米中の“陣取り合戦”が今後、激化しそうだ。

11/21 (毎日新聞) 東証・大証合併決定 海外企業の誘致に力

東京証券取引所と大阪証券取引所は20日、それぞれ臨時の株主総会を開き、13年1月1日付で合併して持ち株会社「日本取引所グループ」を設立する両取引所の契約について、双方の株主の承認を得た。ことし10月現在の上場企業の時価総額で東証と大証の合計額はロンドン証券取引所に次ぎ世界4位。7位の上海証券取引所(中国)など新興国勢が規模を拡大する中、アジア最大の取引所として存在感を高める考えだ。また、海外企業の上場誘致に一段と力を入れる方針。

11/21 (産経新聞) 日銀、追加緩和見送り 決定会合 ゼロ金利も維持

日銀は20日、金融政策決定会合を開き、追加金融緩和の見送りを決めた。国債などの資産を買い入れる基金の規模を91兆円で据え置いたほか、政策金利を0~0.1%とする実質的なゼロ金利政策も維持した。日銀は海外経済の減速を踏まえ、9、10月と異例の2か月連続で追加緩和を実施しており、景気の下支え効果を見極める必要があると判断した。

11/21 (毎日新聞) 日銀総裁 安倍氏に反論 積極緩和論 3%物価目標「非現実的だ」

日銀の白川総裁は20日、金融政策決定会合後の記者会見で、衆院選の争点に金融政策が浮上していることについて「(積極的な緩和は)既にやっている。日銀の強力な金融緩和策を反映して金融環境は緩和した状況にある」と述べ、自民党安倍総裁ら積極緩和を求める動きに真っ向から反論した。安倍氏が求める3%の物価上昇についても一般論と断ったうえで「現実的でない」と一蹴。日銀法の改正も慎重に検討すべきだとの認識を示した。

11/21 (読売新聞) 日米TPP協議加速 首脳会談 同盟深化を確認

野田首相は20日プノンペンのカンボジア首相府で行ったオバマ米大統領との首脳会談で、TPP交渉参加について「課題を乗り越えるため、日米間の協議を加速させよう」と提案し、自動車分野などでの日米間の事前協議を加速する考えを表明。交渉参加への意欲を従来より踏み込んで伝え、大統領も理解を示した。

11/21 (朝日新聞) 日本の新幹線 インド採用へ 両首脳合意

野田首相とインドのシン首相は20日プノンペンで会談し、インドの高速鉄道構想で「日本の新幹線システム採用を念頭に具体的に協議を進める」ことで合意した。車両やシステムなど一括での新幹線輸出はこれまで台湾だけ。経済成長が続くアジアや南米では高速鉄道構想が相次いでおり、ブラジルやタイ、ベトナムで計画。日本は官民で新幹線の売り込みを進めており、今回の日印首脳間の合意で「競争相手に優位に立てたのでは」(国交省関係者)との期待が出ている。

11/21 (埼玉新聞) 自民公約 経済成長 名目3%超

自民党の衆院選政権公約が判明。インフレ目標2%を設定し、日銀法改正も視野に大胆な金融緩和を行いデフレや円高を脱却。同時に「国土強靱化」を掲げ、全国で社会資本整備を実施して名目3%以上の経済成長を達成するとした。財源とする建設国債の日銀引き受けも念頭に、日銀と政府との連携強化を打ち出した。原発については3年以内に全ての再稼働の可否を判断。TPPは従来通り「聖域なき関税撤廃」を前提とする限り、交渉参加に反対するとした。

11/21 (読売新聞) 「クール・ジャパン」官民ファンド 13年度設立へ 【経済産業省】

経済産業省は、日本のアニメや食などを海外に売り込むため、総額800億円規模の基金「クール・ジャパンファンド」(仮称)を2013年度に設立する方針を明らかにした。官民から400億円ずつ集めたファンドが日本の衣料品やグッズを販売する商業施設を運営する企業などに出資する。ファンドの存続期間は20年程度。保有する株式の売却や上場などによって投資した資金を回収する。国が出す400億円は、財政投融資を活用する計画で、13年度予算案に盛り込むことを目指している。

◎ 市場動向

10/27 (日本経済新聞) 日経平均株価、中国株安受け122円下げ

東証では日経平均株価が大幅反落。26日の終値は前日比122円14銭安となる8933円06銭となった。日銀の追加緩和期待を支えに、前場は小幅高となる場面もあったが、後場に入ると地合いが一変。中国などアジア株の下落と為替相場がやや円高方向に戻したことで、122円安と下げ幅が拡大した。

10/27 (日本経済新聞) 長期金利、0.765%に低下

26日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.015%低い0.765%に低下(価格は上昇)した。朝方は前日の米国債相場下落を手掛かりに売りが先行した。しかし日経平均株価をはじめアジア各国・地域の株式相場が下落したため、安全資産とされる日本国債が買われた。

10/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、追加緩和でも売り優勢

東証では日経平均株価が3日続落。30日の終値は前日比87円36銭安となる8841円98銭となった。大引け直前に日銀の金融政策決定会合の結果が出て円高が進んだのを受け、売り優勢となり17日以来、半月ぶりの安値水準で終えた。

11/1 (日本経済新聞) 円相場、反落 79円72~73銭

円相場は4営業日ぶりに反落。31日午後5時時点では前日比26銭円安・ドル高の1ドル=79円72~73銭となった。米住宅市況の改善を受け、朝方は円売り、ドル買いが先行した。その後は材料が見当たらず方向感に欠けたが、夕刻に円売り・ユーロ買いが優勢になると、対ドルで円の下げ幅が広がった。

11/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 金利敏感株に買い

東証では日経平均株価が4日ぶりに反発。31日の終値は前日比86円31銭高となる8928円29銭となった。30日に下げた不動産、銀行、ノンバンクなど金利敏感株が幅広く買い直された。

11/3 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸、9000円台を回復

東証では日経平均株価が3日続伸。2日の終値は前日比104円35銭高となる9051円22銭となった。前日の欧米株高や円相場下落を手掛かりに主力の輸出株などが買われ、東証一部上場銘柄の約7割が上昇した。約1週間ぶりに9000円台を回復した。

11/3 (日本経済新聞) 円相場、続落 80円33~34銭

円相場は3日続落。2日午後5時時点では前日比36銭円安・ドル高の1ドル=80円33~34銭となった。米景気回復期待から円売り・ドル買いが優勢となった。

11/8 (日本経済新聞) くすぶるドル安圧力 オバマ米大統領再選

米大統領選でオバマ氏が再選された。オバマ氏の基本姿勢は製造業を重視する事実上のドル安政策。金融緩和路線は維持され、円高・ドル安圧力がくすぶり続ける。ただ来年初めに減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」を乗り切り、緩和マネーが米株式市場に向かえば、米株高が円安・ドル高を誘うシナリオが浮かぶ可能性もある。

11/8 (日本経済新聞) 株、売買高 復調の兆し

低迷していた日本株の売買高に復調の兆しが出始めた。目先で最大のイベントだった米大統領選挙を通過。近く新指導部が決まる中国で新たな経済政策が打ち出されるとの期待も投資家心理の改善に結びついている。投資家が徐々にリスクを取りやすくなっているとの見方もあり、売買高が本格的に膨らむかに関心は集まっている。

11/9 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、輸出株中心に売り、大幅安

東証では日経平均株価が4日続落。8日の終値は前日比135円74銭安となる8837円15銭となった。米大統領選という大イベントは前日に通過したが、「財政の崖」問題が改めて懸念材料に浮上。米株式相場が急落し、東京市場でも輸出株を中心に持ち高を減らす動きが広がった。

11/9 (日本経済新聞) 長期金利、0.745%に低下

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い0.745%に低下(価格は上昇)した。欧米景気の先行き不透明感を背景に「安全資産」とされる日本国債が買われ、3か月ぶりの低水準を付けた。

11/9 (日本経済新聞) 円相場、反発 79円87~88銭

円相場は反発。8日午後5時時点では前日比40銭円高・ドル安の1ドル=79円87~88銭となった。欧州景気の不透明感や米国の「財政の崖」に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まった。

11/10 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、米株安を嫌気

東証では日経平均株価が5日続落。9日の終値は前日比79円55銭安となる8757円60銭となった。約3週間ぶりの安値で、5日連続の下げは約2か月ぶり。前日の米国株の大幅続落を受けて輸出関連株などに売りが先行した。

11/10 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=79円47~48銭

円相場は続伸。9日午後5時時点では前日比40銭円高・ドル安となる1ドル=79円47~48銭となった。大型減税の失効などに伴う米国の「財政の崖」を懸念し、投資家がリスク回避に動くとの思惑から円買い・ドル売りが先行した。

11/10 (日本経済新聞) 長期金利、0.730%に低下

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.730%に低下(価格は上昇)した。利回りとしては8月3日以来3か月ぶりの低水準。欧州の債務問題や米国の「財政の崖」への懸念が広がり、安全資産とされている日本国債が買われた。

11/15 (日本経済新聞) 長期金利、0.750%に上昇

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い0.750%に上昇(価格は低下)した。野田首相が16日に衆院を解散する意向を表明。政権交代の思惑が広がり、財政出動や金利上昇を見込んだ投資家が債券を売った。

11/15 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=79円90~91銭

円相場は5営業日ぶりに反落。14日午後5時時点では前日比61銭円安・ドル高となる1ドル=79円90~91銭。市場では「自民党中心の政権に交代すれば日銀への金融緩和圧力が強まる」との思惑から円売り・ドル買いが膨らんだ。

11/16 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅続伸、高値引け

東証では日経平均株価が大幅続伸。15日の終値は前日比164円99銭高となる8829円72銭となった。午後には自民党の安倍総裁が無制限の金融緩和に言及と伝わると円安が進行。日経平均株価も上げ幅を拡大。市場では「財政の崖」問題を抱える米国株から日本株に資金を移す海外投資家が増えそうとの期待の声も出ている。

11/16 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=80円84~85銭

円相場は続落。15日午後5時時点では前日比94銭円安・ドル高となる1ドル=80円84~85銭となった。自民党中心の新政権の誕生で日銀への緩和圧力が高まる可能性が意識されており、円売りの流れが続いた。

11/17 (日本経済新聞) 長期金利、0.730%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い0.730%に低下(価格は上昇)した。衆院解散・総選挙後の政権交代で日銀に金融緩和を求める圧力が高まるとの思惑から、中長期債が買われた。

11/17 (日本経済新聞) 日経平均株価3日続伸、先物主導で大幅上昇

東証では日経平均株価が3日大幅続伸。16日の終値は前日比194円44銭高となる9024円16銭となった。衆院解散を受け、自民党を中心とする新政権が強力な金融緩和策を打ち出すとの思惑から、円安が一段と進行。前日に引き続き、海外の投資家が株価指数先物や現物株に活発な買いを入れた。

11/17 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=81円11~13銭

円相場は3日続落。16日午後5時時点では前日比27銭円安・ドル高となる1ドル=81円11~13銭。次期首相の有力候補とされる自民党の安倍総裁が日銀に強力な金融緩和を求める姿勢を強調していることを背景に、円売り・ドル買いが優勢だった。

11/20 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 輸出関連を中心に買い

東証では日経平均株価が4日続伸。19日の終値は前週末比129円04銭高となる9153円20銭となった。為替市場で円安・ドル高が進み、先週末に続いて輸出関連株を中心に買いが入った。

11/23 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=82円53~54銭

円相場は続落。22日午後5時時点では前日比47銭円安・ドル高となる1ドル=82円53~54銭。12月の衆院選後に政権が交代し、日銀に金融緩和を求める圧力が高まるとの思惑から円売り・ドル買いが優勢だった。

11/23 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 主力株買われ高値引け

東証では日経平均株価が続伸。22日の終値は前日比144円80銭高となる9366円80銭となった。外為市場で円相場が対ドルで4月上旬以来の円安水準となり、主力の輸出関連を中心に採算改善に期待した買いが膨らんだ。終値は5月2日以来、約半年ぶりに9300円台まで上昇した。

◎ 景気・経済指標関連

10/26 (東京新聞夕刊) 5か月連続で消費者物価下落 9月、0.1%【総務省】

9月の全国消費者物価指数(2010年=100、生鮮食品を除く)は前年同月比0.1%下落の99.8と5か月連続のマイナスとなった。下落幅は前月の0.3%より0.2ポイント縮小した。テレビやブルーレイディスクレコーダー、プリンターなど教養娯楽用耐久財の多くがマイナスとなった。航空運賃や海外パック旅行も下がった。エネルギー関連では東京電力が9月から家庭向け電気料金を値上げしたことで、全国の指標にも影響、電気代が7.3%上昇した。ガス代も上がり、ガソリン価格もプラスに転じた。

10/30 (朝日新聞夕刊) 求人倍率3年ぶり悪化 9月0.81倍 製造業落ち込み【厚生労働省・総務省】

厚生労働省が30日発表した9月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.81倍で、前月を0.02ポイント下回った。悪化は3年2か月ぶり。総務省が同日発表した9月の完全失業率(同)は前月から横ばいの4.2%だった。緩やかな回復傾向が続いた雇用情勢に陰りが見えてきた。

10/30 (日本経済新聞夕刊) 消費支出8か月ぶり減 9月実質0.9%減 衣料など低調【総務省】

9月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり26万6705円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.9%減少した。減少は8か月ぶり。景気の減速で消費者心理が悪化した影響があるとみられる。消費の基調判断を「弱含みとなっている」に下方修正。9月上中旬は暑さが続いたこともあり、秋物衣料への支出が低調。教養娯楽耐久財、宿泊料やパック旅行の支出も減少した。

10/31 (埼玉新聞) 鉱工業生産4.1%低下 9月基調判断を下方修正【経済産業省】

9月の鉱工業生産指数速報(2005年=100、季節調整済み)は86.5と前月比4.1%低下し、3か月連続のマイナスとなった。海外市場向けの普通乗用車が不振で、中国向け自動車部品も振るわなかった。マイナス幅は8月(1.6%低下)より拡大。基調判断は「生産は低下傾向」と2か月連続で下方修正した。経産省は日中関係の冷え込みの影響に関し「一部品目で影響が出ている」と指摘。中国向けは自動車関連部品のほか素材の生産が落ち込んだ。

11/1 (毎日新聞) 景気、8地域下方修正 7~9月 リーマンショック以来【財務省】

財務省は31日、全国財務局長会議を開き、今年7~9月期の景気状況について「緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる」と報告、総括判断を3四半期ぶりに下方修正した。世界経済の減速で、欧州や中国向け輸出が低迷していることが影響。全11地域のうち東北、北陸、沖縄を除く8地域が判断を引き下げ、上方修正は沖縄だけだった。

11/1 (毎日新聞) 9月の住宅着工15%増【国土交通省】

9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比15.5%増の7万4176戸。前年9月は住宅エコポイントの終了直後で落ち込んだ反動もあり、4か月ぶりにプラスに転じた。国交省は住宅需要について「緩やかな回復基調が続いている」と分析する。

11/2 (朝日新聞) 国内新車販売5.7%減 10月エコカー補助終了で【日本自動車販売協会連合会・日本軽自動車協会連合会】

10月の国内新車販売台数(軽自動車含む)は、前年同月比5.7%減の35万9333台。9月にエコカー補助金が終了したことが響き、2か月連続で前年を下回り、下げ幅は9月(3.4%)から拡大。軽を除く車は9.0%減の22万5543台で、2か月連続前年割れ。一方、軽は0.5%増の13万3790台で、13か月連続のプラスとなった。

11/6 (産経新聞) 海外M&A 7兆円に迫る 1~10月 円高逆手、件数最多

日本企業による海外企業のM&A(企業の合併・買収)の金額が、1~10月の合計で昨年1年間を上回る、7兆円に迫った。10月までの累計では過去最多の件数で、円高を追い風に、需要が伸び悩む国内市場から海外に打って出る動きが活発だ。

11/7 (埼玉新聞) 景気後退局面に 6か月連続指数悪化 政府、判断を下方修正

内閣府が6日発表した9月の景気動向指数(2005年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比2.3ポイント低下の91.2となり、6か月連続で悪化した。欧州債務危機や新興国経済の成長の鈍化などで輸出が減少し生産が落ち込んだ。内閣府は基調判断を「足踏み」から「下方への局面変化を示している」と修正。日本経済が景気後退局面に入った公算が大きいとの見方を示した。

11/8 (読売新聞夕刊) 経常黒字 上期で最小 4~9月期 2兆7214億円【財務省】

2012年度上半期(4~9月)の国際収支によると、海外とのモノやサービスなどの取引を示す経常収支の黒字額は前年同期比41.3%減の2兆7214億円。上半期の経常黒字としては比較可能な1985年度以降で最小、下半期も含めた半期ベースでは2番目に低い水準となった。海外経済の減速を背景に欧州や中国向けの輸出が減る一方、火力発電に使う液化天然ガス(LNG)の輸入が増え、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支の赤字が膨らんだことが主因だ。

11/9 (日本経済新聞) 街角景気が悪化 3か月連続、日中関係響く 10月 【内閣府】

10月の景気ウォッチャー調査によると、経済活動を映す「街角景気」の現状判断指数は前月比2.2ポイント低い39.0となった。悪化は3か月連続。日中関係の悪化などが響いた。内閣府は街角景気の判断を「このところ弱まっている」から「さらに弱まっている」に下方修正した。現状判断指数は好不況の分かれ目である「50」を6か月連続で下回った。基調判断を下げるのは2か月連続。先月に引き続き「家計」「企業」「雇用」全分野が低下した。先行き判断指数も1.8ポイント低い41.7と6か月連続で低下した。日中関係悪化による観光客の減少や中国向け輸出の減少を懸念する声が多い。

11/9 (埼玉新聞) 全国の倒産5か月ぶり増加 10月景気減速、改善進まず 【東京商工リサーチ】

10月の企業倒産(負債額1千万円以上)は件数が前年同月比6.0%増の1035件と5か月ぶりに前年水準を上回った。景気減速で中小企業の経営改善が進まず、資金繰りに行き詰まるケースが増えた。負債額10億円以上の大型倒産が今年最多の48件発生し、負債総額は53.5%増の2393億円と大幅に増えた、中小企業金融円滑化法で金融支援を受けたにもかかわらず、倒産した企業も31件と月間で過去最多となった。商工リサーチは「中小企業は赤字体質から脱却できておらず、倒産の減少基調にも変化が出てきた」としている。

11/10 (朝日新聞) 国民の暮らしの指標悪化 【内閣府】

10月の消費動向調査で、暮らし向きなどの意識を示す「消費者態度指数」は前月比0.4ポイント減の39.7になった。前月を下回るのは2か月連続だが、内閣府は「消費者マインドは弱含み」との判断を前月に続いて据え置いた。指数は「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4指標について、前月の結果を下回った。

11/10 (読売新聞) 国の借金 最悪983兆円 【財務省】

財務省は、国債と借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」が9月末時点で983兆2950億円と、過去最大を更新したと発表。6月末より7兆1098億円増えた。

11/12 (毎日新聞夕刊) GDP年率3.5%減 7~9月 3期ぶりマイナス

内閣府が12日発表した12年7~9月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)の速報値は物価変動の影響を除いた実質で前期(4~6月期)比0.9%減、1年続いた場合の年率換算で3.5%減だった。マイナス成長は3四半期(9か月)ぶり。世界経済の減速による輸出の低迷で年率1.4%増だった前期から急減速し、日本経済が景気後退局面に入ったことが鮮明になった。内需と外需がともにマイナス成長となったのは6四半期ぶり。エコカー補助金終了の影響で個人消費も2四半期連続で減少し、日本経済はけん引役を失った。10月以降も日中関係の悪化に伴う対中輸出減少など下振れ要素が加わっており、民間エコノミストは「10~12月期もマイナス成長が続く」と予想。

11/16 (日本経済新聞夕刊) 景気判断引き下げ 4か月連続 個人消費落ち込む

11月の月例経済報告で政府は、世界景気の減速を背景に企業収益や設備投資、個人消費が落ち込んだことを踏まえ、景気の基調判断を「弱い動きとなっている」と4か月連続で引き下げた。4か月連続の引き下げはリーマンショック後の2008年10月~09年2月に5か月連続で下方修正して以来。総括判断は10月の「弱めの動き」から「弱い動き」に修正。「引き続き底堅さもみられる」との表現も外した。

11/21 (毎日新聞) 百貨店10月上高 2.4%減

日本百貨店協会が20日発表した10月の全国百貨店売上高(店舗数調整後)は、前年同月比2.4%減で、6か月連続で前年を下回った。全店ベースの売上高は約4955億円。10月中旬まで気温が高い日が多く、秋冬物衣料の動きが鈍かった。

11/21 (産経新聞) 日本の対中投資 32%減 10月前年比 デモ・不買で手控え

中国商務省が20日発表した海外から中国への直接投資額(実行ベース)で、日本からの10月単月の投資額が前年同月比32.4%減の4億5900万ドル(約373億円)と急ブレーキがかかったことがわかった。チャイナリスクへの警戒感を高めた日系企業が投資を手控えた。中国に進出する日系企業のうち、製造業の一部は9月以降、東南アジアなど他の地域に投資先をシフトする動きを加速している。

11/21 (東京新聞夕刊) 4か月連続貿易赤字 5490億円 10月で最大 【財務省】

10月の貿易統計(速報、通関ベース)は、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が5490億円の赤字だった。赤字は4か月連続。EUや中国への輸出が大幅に減り、赤字額は比較可能な統計が残る1979年以降、10月としては過去最大。輸出は前年同月比6.5%減の5兆1500億円で、5か月連続マイナス。自動車や鉄鋼の輸出が落ち込んだ。輸入は1.6%減の5兆6990億円で、2か月ぶりのマイナス。原油や非鉄金属の輸入が減った。国・地域別の輸出額はEU向けが20.1%減、中国向けが11.6%減だった。米国向けは3.1%増えた。

11/23 (読売新聞) スーパー売上高、1兆36億円 8か月連続減

日本チェーンストア協会が22日発表した全国のスーパーの10月上高は1兆36億円で、既存店ベースで4.0%減と8か月連続のマイナス。食料品は3.4%減で野菜の相場安が影響。月前半は気温が高く、セーターなどの秋冬物衣料が伸び悩んだため、衣料品は8.0%減と落ち込んだ。業績の低迷が続く中、スーパー各社は次々と特売を行っているが、同協会は「消費者の低価格志向は強いものの、値下げが集客につながっていない」と分析している。

◎ 地域動向

10/27 (日本経済新聞) 鋳工業生産3%低下 8月県内 輸送機械落ち込み

8月の鋳工業生産指数(季節調整値、2005年=100)は、前月比3.0%低下し83.6だった。県内の基幹産業でもある輸送機械工業が6か月連続で低下するなど、県経済が減速傾向を強めている。22業種中、情報通信機械や印刷業など13業種が上昇し、低下は9業種だった。ただ輸送機械工業が21.3%、電気機械工業が14.4%それぞれ低下するなど基幹となる産業で落ち込みが激しい。特に輸送機械は58.0と、直近のピークだった2月の半分近くまで低下した。長引く円高などの影響で乗用車の生産を海外へ移管する動きが広がっているためとみられる。今後は中国との関係悪化による下押し圧力も強まる可能性が大きい。

10/28 (東京新聞) 「彩の国みらい債」県が購入者募集 11月15日から

埼玉県は11月15日から、県債「彩の国みらい債」の購入者を募集する。発行額は60億円。利率は5年物国債の利回りを参考に、前日の14日決定する。資金は毎回、道路整備などに充てられ、今回は自転車通行レーンの整備などに使われる。

10/30 (埼玉新聞) 「ハローワーク浦和」始動 利用者目線で一体支援

県と国が共同して求職者への職業紹介や生活支援を一体的に行う「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」の業務が29日スタートした。初日は市内外から83人が利用。「夜間運営はありがたい」「(サービス)メニューが豊富」「駅前で利用しやすい」といった声が寄せられた。国の出先機関改革に連動し、「特区」を活用した全国初の実験的な取組。埼玉労働局職員と県職員は「それぞれのノウハウを生かしながら、利用者目線でより良い雇用サービスを模索、提供していきたい」と話している。

10/31 (日本経済新聞) 工業立地16件 高水準続く 県内1~6月 交通インフラ寄与

経済産業省が発表した2012年1~6月の工場立地動向調査によると、埼玉県内の工場立地件数は前年同期比1件増の16件だった。件数は全国7位で高水準が続いている。県内では圏央道など交通インフラ整備が進み、企業進出が活発化している。

10/31 (埼玉新聞) 求人倍率 埼玉0.56倍 9月も全国ワースト2 自動車関連が不振

埼玉労働局が発表した9月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.03ポイント下回る0.56倍で2か月連続の低下となった。全国の有効求人倍率(0.81倍)と比べても低率で、前月に続き沖縄に次いで全国ワースト2位。エコカー補助金の終了や輸出不振などで自動車関連の求人が減少しているのが要因。労働局は「長引く円高や景気の先行き不透明感で求人が伸び悩んでいて力強さがない。持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」としている。

10/31 (東京新聞夕刊) 「のぼうの城」行田チャンス

城への水攻めシーンが東日本大震災の津波を連想させるとして、公開を1年以上延期していた映画「のぼうの城」が、水攻めなどの場面を一部修正し、11月2日から上映される。戦国時代の忍城を舞台に史実に基づく小説を原作にしており、公開を待ち続けた地元では「街おこしのチャンスに」と期待が膨らんでいる。

11/1 (日本経済新聞) 熊谷スマートタウン 事業者にミサワ選定 市、街づくりの内容評価

熊谷市は31日、JR籠原駅近くの市有地で進めている環境配慮型住宅地「熊谷スマートタウン」に事業者ミサワホームを選んだ。約1.8haの土地に太陽光パネルなどを使った73戸の住宅を建てる。全国的にも有名な夏の暑さを和らげるため、風向きを考慮に入れた街区設計をするなど工夫する。計画には4社が応募、ミサワホームは街づくりの内容が評価された。来年1月頃に土地を引き渡し、2016年9月の完成を目指す。

11/1 (埼玉新聞) 3期ぶり下方修正 7~9月 県経済情勢 【関東財務局】

関東財務局が31日発表した7~9月期の埼玉県の経済情勢は、総括判断を「緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる」と、4~6月期の「厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している」から下方修正した。下方修正は3か月ぶり。エコカー補助金による政策効果が一巡、欧州債務問題や中国景気の減速などで生産活動が鈍化しているのが要因となっている。

11/7 (日本経済新聞) 県内新車登録8%減 10月 軽は13か月連続増 【埼玉県自動車販売店協会】

10月の埼玉県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比8%減の1万2562台だった。エコカー補助金が9月に終了したことで、2か月連続前年実績を下回った。協会は「補助金の終了に加え、消費者の購買意欲が下がっており市場環境は悪い。現場の受注状況は厳しいようだ」という。内訳は乗用車が10%減、貨物車が7%増。一方、軽自動車は4%増の5905台で13か月連続で増えた。

11/7 (埼玉新聞) 10月県内企業倒産 今年最多の53件 長引く不況に息切れ

【東京商エリサーチ埼玉支店】

10月の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は、前年同月の43件より10件(23%)増加して53件に上り、2012年に入って最も多かった。同支店は「比較的大きな企業も、長引く経済環境の悪化による販売不振で資金面で持ちこたえられなくなり、息切れしているのではないかと分析している。負債総額は前年同月比55%増の81億3500万円。業歴20年以上の企業の倒産が全体の半分以上を占めたことも負債総額の押し上げ要因となった。

11/10 (日本経済新聞) 県舞台の映画「のぼうの城」興行収入40億円目標

映画配給会社にアスミック・エースエンタテインメントは埼玉県が舞台の歴史映画(のぼうの城)の興行収入目標を40億円にすると発表した。観客動員数が埼玉県内中心に想定を上回るペースで推移している。行田市の忍城が主な舞台となっており、地元の観光活性化に弾みがつきそうだ。

11/14 (埼玉新聞) きょう県民の日 埼玉県誕生141周年

埼玉県は14日、141周年を迎える。1871(明治4)年に廃藩置県が行われ、同年11月14日、統廃合により「埼玉県」が誕生。100周年を記念して1971(昭和46)年に「県民の日」が設けられた。

11/15 (日本経済新聞) 上越新幹線 きょう30周年 開業から累計8億5000万人

首都圏と日本海側を高速で結ぶ上越新幹線が1982年11月に大宮-新潟(303.6キロ)で開業して15日で30周年。「あさひ」「とき」「たにがわ」の愛称で親しまれ、今年9月までに累計約8億5千万人の乗客を運んだ。

11/15 (埼玉新聞) 9月の11都県経済 2か月ぶり下方修正自動車減産が要因

【関東経済産業局】

関東経済産業局が14日発表した9月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「弱含みの状況にある」と前月の判断を2か月ぶりに下方修正した。エコカー補助金が終了し、国内向けの自動車生産が減少傾向にある影響で製造業などが落ち込んでいるのが主な要因。先行きについては「中国など海外経済の先行き不安や長引く円高状態などの影響が懸念される」と指摘している。

11/17 (日本経済新聞) 県信用保証協、返済延滞など 「事故報告」13%減 4~9月金額

【埼玉県信用保証協会】

埼玉県信用保証協会は2012年4~9月の保証業務状況をまとめた。返済が延滞するなど代位弁済の一手前といえる「事故報告」の金額は、前年同期に比べ13%減り190億円。中小企業金融円滑化法の効果などで中小企業の資金繰りが改善したため。件数は6%減の1730件。円滑化法の効果で足元では、事故報告の後で代位弁済に進む企業が減り、代わりに貸し付け条件を変更して事業再生を目指す事例が増えている。代位弁済の金額は3%増の191億円。保証承諾額は7%減った。同協会は「県内経済はやや回復したものの、前向きな資金需要は乏しい。先行きも不透明感が強まっている」とみている。

11/21 (埼玉新聞) 「人員増」4年ぶり「減」上回る 雇用の緩和反映

【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団が行った県内企業の雇用動向調査によると、正規従業員の数が「増加」とした企業が4年ぶりに、「減少」とした企業を上回った。県内の雇用情勢が以前に比べて緩和傾向にあることが反映した。ただ県内景気はここにきて弱含んでおり、同財団では「先行きについては不透明感が強まっている」とみている。

(3) 今月の経済用語豆知識

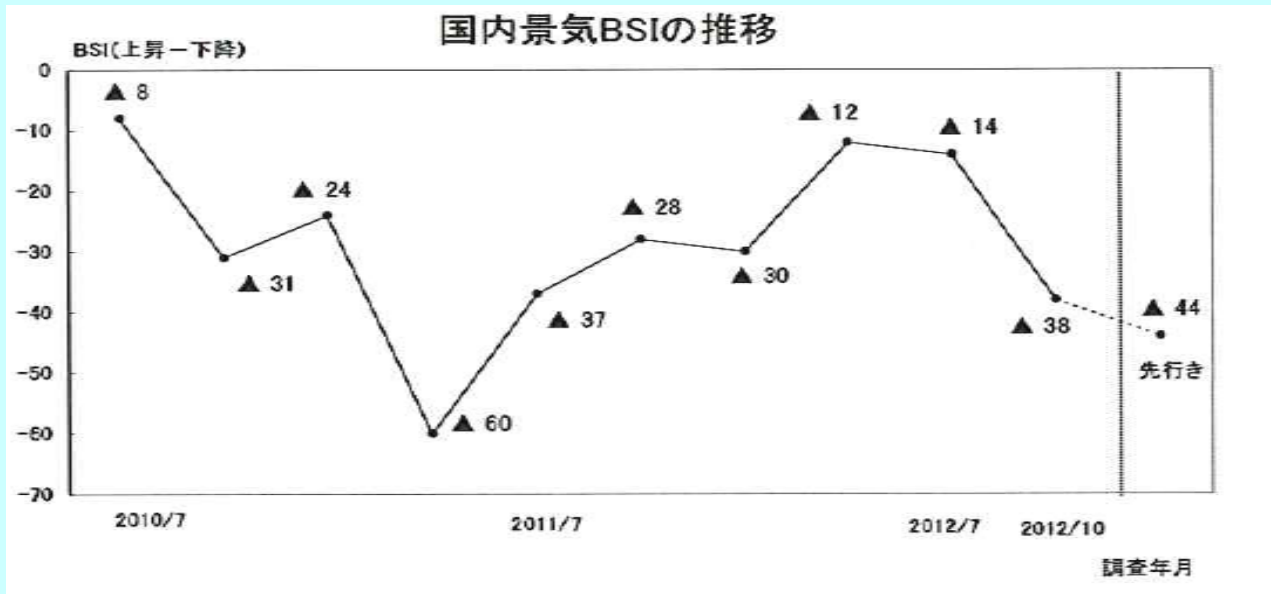
財政の崖

米国では今年末から来年初めにかけて大型減税失効や歳出の強制削減などが重なる。財政引き締め規模は年約5000億ドル(40兆円)。米議会が対策を打たない限り、所得税減税やキャピタルゲイン(売却益)課税の減免措置が失効する。国防費などが削減される仕組みだ。崖から転落するように財政引き締めが進むことから、「財政の崖」の名が付いた。来年の米経済をマイナス成長に陥らせる要因になりかねないとの懸念が出ている。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の景況感

- 埼玉りそな産業経済振興財団が埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「埼玉県内・企業経営動向調査」(対象企業925社:回答企業数:266社、回答率:28.8%)によると、国内景気の判断は、震災以降政策的な下支えもあり、改善基調にあったが、海外経済の減速等から前回調査で悪化し、生産や消費の動きが弱まる中、今回大幅な悪化となった。
- 最近(2012年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」1%、「下降」39%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲38となり、前回調査(2012年7月)の▲14から24ポイント悪化した。
- 先行き(約6か月後)については、「上昇」3%、「下降」47%で、BSIは▲44と現状から6ポイント悪化の見通しとなった。国内景気の先行きについては、当面弱い動きが続くとの見方が多い。



【参考：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年11月30日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 山口・強瀬
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp